

直近の世論調査から－2022. 5. 13(「ロシアのウクライナ侵攻」が生んでいる余波)

1. 内閣支持率は55.9%…ロシアへの「(岸田首相) 厳しい対応」は支持率アップに貢献

新型コロナ－政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
読売4.4	55	36
JNN4.4	58	32
時事4.14	47.6	27.3
ANN4.18	57	26
NHK4.11	61	33
FNN4.19	59.5	32.7
毎日4.25	35	34
日経4.25	65	28
平均	54.8	31.1

①岸田内閣は2月に5.0%下落して51.5%になったのだが、3月は53.8%と順調に回復して、4月は2.1%アップの55.9%(不支持は27.1%)になった。政権発足から半年を経て、支持率は必ずしも「高い」とは言えないのだが、メディアの反応では、比較的安定して行きそうな気配がある(堅調)と見られている。

これまでも指摘してきたように、新型コロナ感染の拡大が始まって以降は、感染者数の増加やこれに伴う政府の感染対策のまずさなどが政権を直撃して、内閣支持率を下げてきた歴史がある。岸田内閣も1月下旬からは第6波に遭遇し「政府の対応がまずい」という反応が支持率を下げてきたのだが、4月はコロナ感染状況も比較的落ち着いた様相を見せてきたことで、政府のコロナ対策に対する評価も好反応が続いている(4月は評価する54.8%、評価しない31.1%となった)。

②岸田内閣に対しては、昨年来「18歳以下の子どもへ10万円給付」をめぐる右往左往、「佐渡金山の世界遺産登録推薦」見送り問題(2月)、「年金生活者らへの5千円給付」与党案が撤回(3.29)など、批判やもめ事をうまくかわす処世術「聞く力」が岸田内閣支持率を支えていると言われてきたのだが、最近の岸田内閣への評価では、「ロシアのウクライナ侵攻」に対する「毅然とした首相の姿勢」が好反応を呼んでいるとの指摘が出てきた。

2月下旬からのウクライナ侵攻では、岸田政権の西側諸国と協調した経済制裁、それに伴う反動としての物価高騰などで、岸田政権は「苦境に立たされる」との見方も出ていたのだが、先月のレポートでも見たように、結果は違った様相を見せている。岸田首相はロシアの軍事侵攻を受けて、G7各国と足並みをそろえたロシアへの厳しい経済制裁などは「西側陣営と歩調を合わせる」姿勢を明確化させた。「ロシアの行為を戦争犯罪」と断罪した岸田首相の発言にも国民は高く評価している様子で(朝日:支持する88%・支持しない8%)、年明け以降は下降気味だった内閣支持率も、3月になると上昇基調に転じている(コロナが落ち着いているという事情もあるが)。4月の支持率55.9%は1月56.5%(過去最高)にも手が届くところにある。

ウクライナ危機-首相(政府)の対応は

2022	評価する	評価しない
3月6社平均	56.6	27.7
4月9社平均	60.6	26.1

ロシアへの経済制裁について

2022	支持する	支持しない
2月2社平均	52.0	32.6
3月3社平均	80.2	10.6
	適切な制裁だ	更に強化を
ANN4.18	45	36
	もっと強化を	これ以上不要
毎日4.25	70	19
FNN/NHK	①適切だ 36.3	
	②もっと厳しく 49.9	③厳しすぎる 5.5
	首相はロシアの行為を戦争犯罪と発言	
	支持する	支持しない
朝日4.18	88	8

22.6%を凌駕している(朝日・共同)。日経調査4.25では「物価

内閣支持率

4月	支持	不支持
日経4.25	64	27
毎日4.25	50	34
読売4.4	59	29
朝日4.18	55	29
共同4.18	58.7	23.1
時事4.14	52.6	20.2
NHK4.11	53	23
JNN4.4	59.1	37.2
ANN4.18	51.9	21.7
平均	55.9	27.1
3月平均	53.8	27.9
	2.1	-0.7
参考FNN	65.9	26.7

③もう少し詳しく見てみよう。政府(首相)のウクライナ侵攻への対応について、世論調査では「評価する」が60.6%、「評価しない」は26.1%だが(4月9社平均)。3月の「評価する56.6%、評価しない27.7%」から比較しても揺るがない支持を得ている。ロシアへの経済制裁についても世論の支持は2月は52.0%だったものが、3月には80.2%と高まり(支持しない10.6%)、4月調査では「さらに強化すべき」との声も高い。経済制裁の反動で、ガソリン価格など物価への影響が出てきた現在でも、「国内経済への影響があっても経済制裁を続けるべき」との声は70.9%と高く、「そう思わない」

米英が経済制裁強化した場合日本は

	同調すべき	そう思わない
読売4.4	69	21

国内経済へ影響あっても制裁継続か

	続けるべき	そう思わない
朝日4.18	68	23
共同4.18	73.7	22.1
平均	70.9	22.6

物価上昇してもロシア経済依存を

	下げるべき	そう思わない
日経4.25	78	14

が上昇してもロシア経済依存を下げるべき」との強い声が 78%もあるのには驚かされる。ロシアのウクライナ侵攻に対する岸田政権の対応は、今のところは、内閣支持率の上昇にも貢献しているようだ。

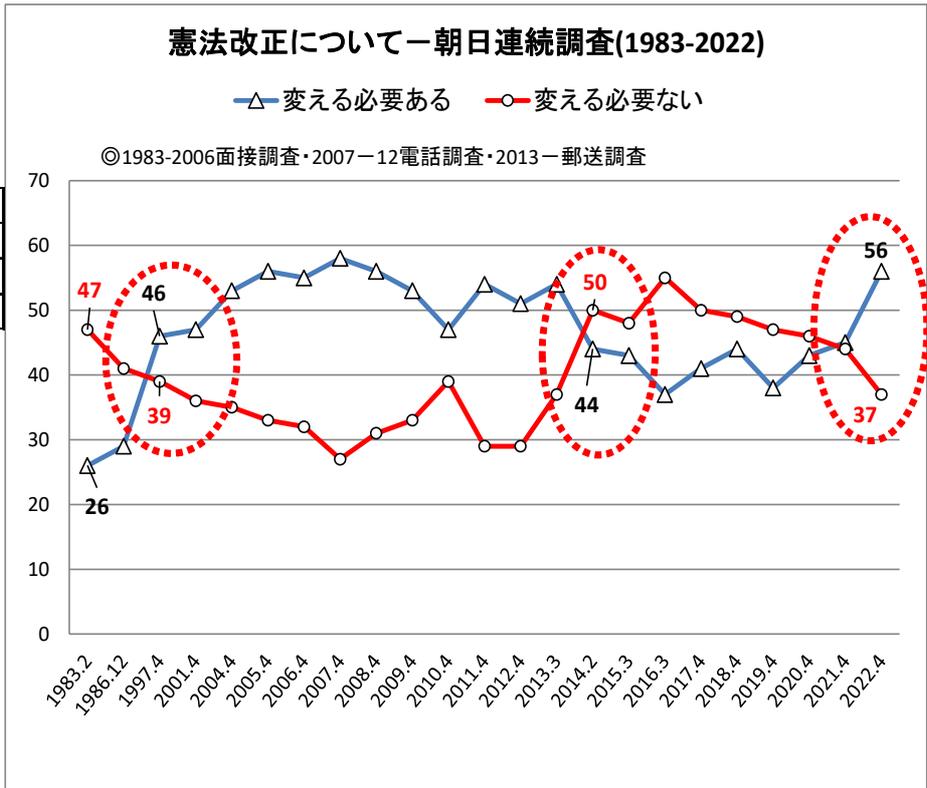
ウクライナ侵攻に関与している欧米各国政権は、間接的ながら「戦争参加」によって安定しているようだ。「(悪い戦争も良い戦争も) 戦争は国民を結束させる」というセオリーが活きている (必ずしも支持率が高まるという問題ではないが…)

2. 「憲法改正」「防衛力増強」「専守防衛見直し」へ… “容認” に傾く世論の危うさ

④ロシアのウクライナ侵攻は、プーチンの時代錯誤的な判断が招いたものだが、ロシア軍の残虐さ、理不尽さがテレビなどで視覚的にも強調され、欧米 NATO 軍への支持、軍事的応援が当たり前のこととされ、合わせて日本の軍事力増強への追い風にもなるうとして世論の危うさを感じる。

憲法改正(賛/否)	2021	2022
朝日5.3郵	45/44	56/37
毎日5.3	48/31	44/31
読売5.3郵	56/40	60/38

5月憲法記念日に合わせて毎年調査されている各社の「憲法改正に対する調査」では、今年各社とも憲法改正派が反対派を上回った。表にあるように、朝日・毎日・読売3社の調査でも、この傾向は昨年あたりから明瞭になってきていたのだが、今年はこの差が一目瞭然になった。



情勢の特徴を列記してみよう。

(a) 自民党が提起してきた「敵基地 (ミサイル) 攻撃能力を保つこと」に対しては、当初は反対派が多かった (昨年9月日経調査では賛成 44%・反対 47%)。

防衛費をGDP2%以上にすることに		
	賛成	反対
日経4.25	55	33

防衛力・費を強化(増加)することに		
	賛成	反対
読売4.4	64	27
JNN5.9	55	31

FNN4.19	①増加すべき	57.0
	②今のままで	33.0
	③減らすべき	5.9
NHK5.9	①増加すべき	52
	②今のままで	29
	③減らすべき	7

専守防衛を見直すことへの賛否		
	賛成	反対
JNN5.9	52	28

今年1月FNN調査も「賛成 43.5%・反対 50.6%」だったが、2月のウクライナ侵攻以降は賛否が拮抗し、5月のNHK調査では「賛成 55%・反対 29%」と大きく逆転した(「反撃能力」という言い方は変わったが)。

敵基地攻撃能力の保有に

	賛成	反対
FNN1.24	43.5	50.6
2月3社平均	42.1	39.1
読売4.4	46	46

反撃能力の保有について

	賛成	反対
NHK5.9	55	29

(b) 同じく自民党が提案した「防衛費をGDP2%以上に」という提案も、4月の調査では「賛成 55%・反対 33%」(日経)と多数派になっている。他社調査を見ても、防衛費の増強を支持する風潮は強くなってきており、元々軍備増強を推進してきた勢力からすると神風が吹いたようなものだろう。日本の軍事支出は491億ドル(2020年度) - 2022年度防衛費当初予算は5兆4005億円(GDP1.09%) - で世界9位だが、GDP2%となると10兆円を超え、米国(7780

億ドル)、中国(2520億ドル)に次いで世界第3位の軍事大国となるのだ(ウクライナで戦争をしているロシアでも現在は世界4位617億ドル)。

(c)「専守防衛」を見直すべき(JNN・見直しに賛成52%・反対28%)という風潮も出てきた。こうした世論が広がることは、更に戦後日本の平和政策の大転換を促すこととなるのだが、これが憲法9条改正と同じ意味を持つと理解しているかどうかは疑問だ。

(d)今回のロシア・ウクライナ侵攻という事態に至る以前から、前ページの図(朝日連続調査)を見ても分かるように、憲法改正については昨年あたりから「改正した方が良い」という世論は広がってきていたのだ。

図では、1980年代後半、環境権や知る権利など、憲法が制定された当時には想定されていなかった新たな権利問題が登場し、これに即して『変えても良い』という風潮が広がってきていた。これが2013年から2014年にかけて逆転した。安倍政権の登場だ。彼は改憲の発議要件を衆参2/3以上から『過半数』に引き下げる96条改正を試みたが強烈な批判を浴びて断念。続いて集団的自衛権の解釈変更を閣議決定し、安保関連法を強行採決した。この「安倍改憲」に対する世論の反発を反映して「憲法改正には反対」という世論が定着した。

岸田政権下での憲法改正に		
	賛成	反対
毎日4.25	44	31

そしてその安倍首相が退陣して、岸田首相なら「危険はない」と思っているのだろうか? 毎日の調査では「岸田政権下での憲法改正」には賛成が44%(反対31%)になっている。ロシア・ウクライナ侵攻の長期化は「岸田改憲」を助ける役割を果たすかも知れない。

(e)以上の特徴的傾向を踏まえて、今年の朝日憲法調査を概観しておこう。まず「今の憲法」については「変える必要がある」が56%と「変える必要はない」37%を圧倒したのが驚きだ。しかし同時に「今の憲法」は全体としては「良い憲法だ」が58%と、「そう思わない」32%を、これも圧倒している。憲法9条の改正には「反対」が59%(賛成33%)と合わせて、平和憲法に対する正常な認識は保たれている。

しかし「戦争への恐怖」を反映して、従来からも傾向としては指摘されてきていたが、「憲法9条に自衛隊の存在を明記・付加する」という手法が、今回も「賛成が55%、反対34%」と増えている。今回JNNの調査では「専守防衛の見直し」が優勢にはなったが、朝日ではまだ「維持すべき」が68%と「見直し」28%を圧倒している。日米安保の維持は82%が賛成し、ミサイル基地攻撃(反撃能力論)は「賛成44%・反対49%」と反対派がやや多く(前出NHKは逆に)、普天間基地移転問題は賛否ともに33%と拮抗した世論になっている。

2022年5月朝日郵送調査

今の憲法は全体として

良い憲法	そう思わない
58	32

今の憲法は変える必要は

必要ある	必要ない
56	37

憲法9条の改正に

賛成	反対
33	59

自衛隊明記の9条改正

賛成	反対
55	34

専守防衛方針は

維持すべき	見直すべき
68	28

日米安保条約の維持に

賛成	反対
82	10

ミサイル基地攻撃能力

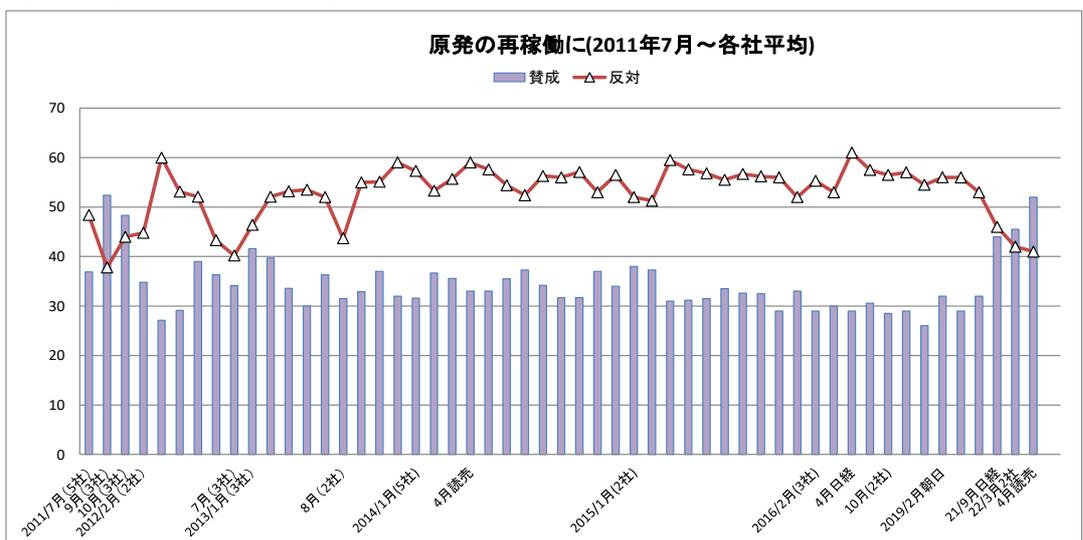
保持に賛成	反対
44	49

普天間を名護市に移転

賛成	反対
33	33

3. 原子力発電の「再稼働に賛成」も多数に?

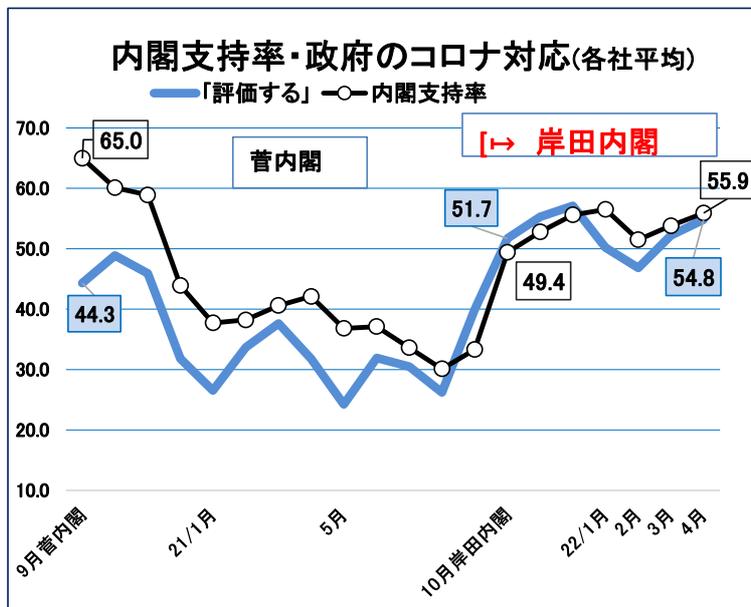
⑤ 福島原発事故から11年。今年福島原発事故で貯まった処理水(トリチウム)の海洋放出問題が話題となり世論が割れた形となってきたが、原発の再稼働問



題にも変化が現れてきているようだ。2011年7月からの図を見ても分かるように、原発事故から当初の数ヶ月は、再稼働への賛否は調査の度に揺れ動いていたが、翌2012年以降から昨年までのこの10年余は全期間平均すると「再稼働反対」が52.9%、「再稼働賛成」は34.5%と、世論は再稼働反対の固い基調で推移してきた。変化が見られたのは昨年9月の日経調査が「再稼働賛成44%・反対46%」と接近し、今年3月の朝日・日経2社の調査は賛否の回答が別れたが、2社平均すると、初めて「再稼働賛成45.5%・反対42.0%」という結果が現れた。そして4月読売調査では、多分に「規制基準を満たした…」という誘導的な聴き方があるものの「再稼働賛成52%・反対41%」という結果が出るまでになった。

今後調査会社による若干の違いはあるとは思ふものの、福島原発事故11年にして初めて原発再稼働容認への風潮が再燃したものとして見ておく必要がある。もちろん今回の背景には、昨年来の脱炭素・気候変動対策や、直近のロシア・ウクライナ侵攻によるエネルギー危機への反応も助けているのだろう。

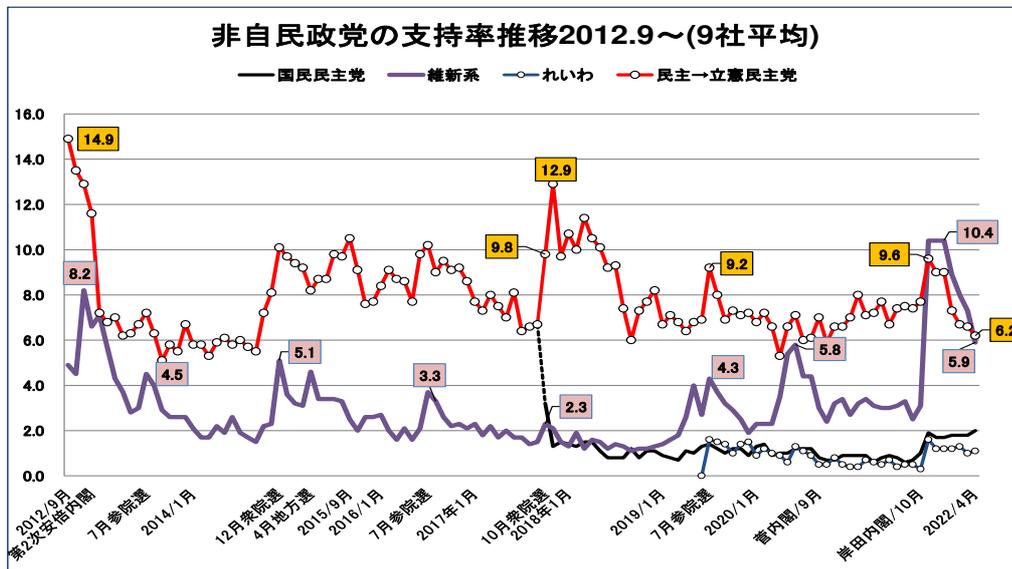
4. その他…コロナ対応、政党支持率、参院選での比例投票先など



⑥冒頭で確認したように、政権の支持率は「政府のコロナ対応」の如何によって影響を受けてきた。左図は見事にその相関関係を証明している。

優先的に取り組んでほしい政策	
日経4.25	①景気回復 39
	②年金医療介護 37 ③外交安全保障32
	④コロナ対策 30 ⑤子育て少子化26
日経3.28	①景気回復 38
	①年金医療介護 38 ③コロナ対策 30
	④外交安全保障29 ⑤子育て少子化24
日経2.28	①コロナ対策 42
	②景気回復 39 ③年金医療介護 37
	④外交安全保障27 ⑤子育て少子化26
日経1.31	①コロナ対策 49
	②景気・雇用38 ③年金医療介護 36
	④子育て少子化28 ⑤外交安全保障22

政府に対する「優先的に取り組んで欲しい政策」にも変化が見られる。今年に入ってから優先政策5位までの一覧を見ても、

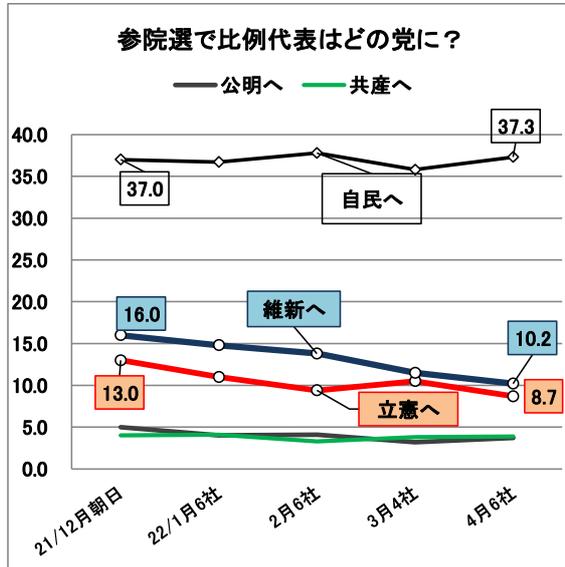


1月と2月は優先政策第1位は「新型コロナ対策」だったが、3月にはこれが第3位30%、4月は第4位30%というランクになり、1位は景気回復・2位が年金・医療・介護対策の順となっている。政府の対応としても、5月連休は規制が大幅に緩和されたし、水際対策（外国人

観光客)も6月緩和が計画されている。

⑦4月の政党支持率の変化では、自民党の支持率は3月の39.4%から4月は40.2%(+0.8%増)、野党は注目されている維新の支持率は7.3%から5.9%に下落(▼1.4%減)、立憲も6.6%から6.2%に低下(▼0.4%減)したが、僅かの差で野党第一党に返り咲いた格好だ。

その他の政党は、公明党3.3%(3月3.4%)、共産党2.8%(同2.9%)、国民2.0%(同1.8%)れいわ1.1%(同1.0%)、社民0.6%(同0.4%)、NHK0.5%(同0.3%)、そして支持政党なしは33.7%(同32.8%)というものだった。



⑧7月10日に予定されてといる参議院選挙(比例投票)では「どの政党に投票するか」という調査では、4月は自民党へ37.3%、維新へ10.2%、立憲へ8.7%、公明へ3.7%、共産へ3.5%、れいわへ1.9%、社民へ0.6%、NHKへ0.6%。

自民党へは37.3%だから、前回2019年参院選時(7月)調査の33.9%よりは高い。以前と比べて順調な戦いになりそうだ。

維新へは調査開始時(昨年12月)16.0%から▼5.8%落としたが、7月投票日直前までズルズルと逡巡しそうな気配だ。それでも2019年参院選時の5.3%よりは、まだ良い方だ。一方の立憲は13.0%から8.7%にまで落ちた。前回時の9.5%よりも低く、2016年参院選時の13.9%よりもかなり不安定だ。残り2カ

月余でどれだけの変化が生まれるのか注目したい。

⑨その他の注目点は、岸田首相が「コロナ対策で指導力を発揮しているか」(朝日)の問いには「発揮していない」が54%と厳しい反応なのだが(「発揮している」38%)、先に見た「政府のコロナ対応」評価では、毎日「評価する35%・評価しない34%」と拮抗していた。またコロナが「落ち着いてきている」からか、そろそろ「経済活動重視へ」50%(朝日)という声も高まりそうだ。

年金生活者に5千円支給案

	賛成	反対
時事4.14	23.5	57.4

岸田首相の記者会見に好感を持つか

	好感もつ	もたない
朝日4.18	57	39

物価上昇に対する首相の対応は

	評価する	評価しない
2社平均	34.0	52.0

物価高に対する政府緊急対策(月内)

共同4.18	①時期は適切だ 43.7
	②遅い 48.2 ③早い 3.7

今後も金融緩和政策を続けていくことに

	賛成	反対
読売4.4	43	40

トリガー条項の凍結解除に

	賛成	反対
2社平均	50.1	18.5

物価上昇が生活に負担・影響出てるか

	影響出てる	出ていない
4社平均	65.7	32.1

岸田首相はコロナ対策で指導力を発揮?

	発揮してる	していない
朝日4.18	38	54

今後のコロナ対応での重点は

	感染拡大防止	経済活性化
朝日4.18	47	50

コロナ第7波への不安を感じるか

	感じる	感じない
共同4.18	76.8	22.9

毎日4.25	83	17
平均	79.9	20.0

行動制限を求める際に重視する基準

読売4.4	①新規感染者数 23
	②重症者数・ベッド使用率 73
日経4.25	①新規感染者数 30
	②重症者数・病床使用率 63

文書通信交通滞在費の使途公開は

	使途公開を	必要ない
共同4.18	88.0	10.8

3回目のワクチン接種について

毎日4.25	①早くに接種したい 14
	②早く接種したいとは思わない 11
	③すでに3回接種 65 ④まだ未接種 8

イベント・ワクワク割について

ANN4.18	①すぐに始めてほしい 12
	②感染者減れば良い38 ③必要ない 47
FNN4.19	①早く実施してほしい 15.0
	②急がないが実施を48.8③必要ない32.6

大型連休中に帰省しようと思うか

	思う	思わない
読売4.4	20	78

大型連休中に帰省・旅行の計画は

	計画してる	していない
3社平均	13.4	80.5

NHK4.11

①予定はある 7

②予定はない 68 ③未定 20

地域ブロック割の旅行をしようと思うか

	思う	思わない
JNN4.4	26	72

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)